

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月14日
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 044-750-7154
 定時株主総会開催予定日 2020年5月20日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	40,216	6.5	2,549	△12.3	2,914	△9.5	1,461	△25.3
2019年2月期	37,751	2.5	2,907	△17.6	3,221	△15.8	1,955	△33.4

(注) 包括利益 2020年2月期 1,459百万円(△25.0%) 2019年2月期 1,946百万円(△33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	56.74	56.67	9.2	12.8	6.3
2019年2月期	75.68	75.54	10.7	13.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	22,975	16,371	71.3	635.18
2019年2月期	22,585	15,566	68.9	604.99

(参考) 自己資本 2020年2月期 16,371百万円 2019年2月期 15,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	2,867	△2,233	△1,716	7,122
2019年2月期	4,590	2,053	△6,434	8,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	ー	13.00	ー	13.00	26.00	668	34.4	3.9
2020年2月期	ー	13.00	ー	0.00	13.00	334	22.9	2.1
2021年2月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2021年2月期の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による政府や自治体からの指針や発表及び4月7日付けの緊急事態宣言発令等を受け、店舗の臨時休業や営業時間短縮等の措置を実施しており、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	25,774,689株	2019年2月期	25,729,689株
② 期末自己株式数	2020年2月期	161株	2019年2月期	83株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	25,752,460株	2019年2月期	25,836,492株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	5,098	△0.6	1,758	△9.7	2,732	△20.8	1,685	△33.1
2019年2月期	5,129	△12.9	1,945	△28.3	3,448	2.0	2,517	19.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	65.43		65.35					
2019年2月期	97.45		97.26					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	20,307	15,930	78.4	618.05
2019年2月期	20,043	14,899	74.3	579.08

(参考) 自己資本 2020年2月期 15,930百万円 2019年2月期 14,899百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、大型台風などの自然災害の影響により先行き不透明な状況で推移いたしました。世界経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などに加え、新型コロナウイルスの発生など、経済環境は不透明かつ非常に厳しい状況で推移しております。

外食業界におきましては、業界全体としては売上がおおむね前年を上回るなど好調に推移しておりますが、依然として消費者の低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費や物流費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しています。当社グループが主として展開する居酒屋業態の市場動向は、期中は梅雨の長雨、大型台風などの影響、期末においては新型コロナウイルス感染症拡大に伴うインバウンド需要の著しい減少により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ビジョンである「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」に基づき、専門性へのこだわりとお客様満足度のさらなる向上を追求しつつ、新しい戦略である「SFPフードアライアンス構想」の展開を積極的に進めてまいりました。

鳥良事業部門においては、「鳥良商店」を「いち五郎」からの業態転換により1店舗出店いたしました。一方で、「鳥良」を3店舗、「鳥良商店」を4店舗退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は69店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当連結会計年度の売上高は10,343百万円（前期比3.6%減）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」の既存店12店舗の改装を進めるとともに、「磯丸水産」を5店舗出店したほか、「磯丸水産」を「五の五」からの業態転換により1店舗出店し、福岡県にフランチャイズ店を2店舗出店いたしました。一方で、「磯丸水産」を5店舗退店いたしました。その結果、当連結会計年度末現在の店舗数は直営122店舗、フランチャイズ12店舗となり、磯丸事業部門における当連結会計年度の売上高は23,115百万円（前期比2.5%増）となりました。

その他部門においては、「いち五郎食堂」から「五の五」及び「ホームベース」へ各1店舗、「いち五郎」から「鳥良商店」及び新業態「鳥平ちゃん」へ各1店舗、「五の五」から「磯丸水産」へ1店舗を業態転換したほか、「いち五郎」を1店舗退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は30店舗となりました。その結果、その他部門における当連結会計年度の売上高は4,750百万円（前期比6.0%増）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが「磯丸水産」及び「前川水軍」を各1店舗出店したほか、「山賊前川」から「前川水軍」へ1店舗、「前川開拓団」及び「前川水軍」各1店舗を「鳥の海とん」へ業態転換いたしました。一方で、「桜咲く」を1店舗退店いたしました。また、株式会社クルークダイニングが「磯丸水産」及び「ケンミンカイカン」を各1店舗出店いたしました。一方で、「いいやま食事処あたご亭」及び「豚のさんぼ」を各1店舗退店いたしました。その結果、当連結会計年度末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが20店舗、株式会社クルークダイニングが22店舗（うち、フランチャイズが2店舗）となり、当連結会計年度の売上高は2,007百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、店舗の減損損失645百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度末の総店舗数は直営261店舗、フランチャイズ14店舗となり、当連結会計年度における当社の売上高は40,216百万円（前期比6.5%増）となりました。この間、出店及び業態転換にかかる費用が減少したものの、10月の大型台風による影響や事業拡大に伴う新規オフィスの開設もあって、営業利益は2,549百万円（前期比12.3%減）、経常利益は2,914百万円（前期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,461百万円（前期比25.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、22,975百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ573百万円減少し、8,727百万円となりました。これは主に、売掛金が315百万円増加した一方、現金及び預金が1,056百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ963百万円増加し、14,248百万円となりました。これは主に、無形固定資産が947百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,149百万円減少し、4,881百万円となりました。これは主に、短期借入金が990百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ734百万円増加し、1,722百万円となりました。これは主に、長期借入金が250百万円、資産除去債務が240百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ805百万円増加し、16,371百万円となりました。これは主に、利益剰余金が791百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円減少し、7,122百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、2,867百万円となりました(前連結会計年度は4,590百万円の資金増)。これは主に、税金等調整前当期純利益2,312百万円、減価償却費1,331百万円、減損損失645百万円があった一方、法人税等の支払額1,197百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、2,233百万円となりました(前連結会計年度は2,053百万円の資金増)。これは主に、子会社株式の取得による支出1,163百万円、新規出店や改装のための有形固定資産の取得による支出721百万円、敷金及び保証金の差入による支出240百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,716百万円となりました(前連結会計年度は6,434百万円の資金減)。これは主に、短期借入金の返済による支出990百万円、配当金の支払額713百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2021年2月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による政府や自治体からの指針や発表及び4月7日付けの緊急事態宣言発令等を受け、店舗の臨時休業や営業時間短縮等の措置を実施しており、現時点では、合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内の同業他社の適用状況等を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,204,432	7,148,323
売掛金	356,053	672,030
原材料及び貯蔵品	124,386	149,557
その他	616,103	757,380
流動資産合計	9,300,976	8,727,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,731,492	11,190,806
減価償却累計額	△4,295,162	△4,884,428
建物及び構築物(純額)	6,436,329	6,306,377
工具、器具及び備品	2,494,571	2,660,022
減価償却累計額	△1,585,410	△1,940,283
工具、器具及び備品(純額)	909,161	719,738
土地	—	19,148
リース資産	407,047	356,064
減価償却累計額	△320,181	△286,677
リース資産(純額)	86,866	69,387
建設仮勘定	8,577	96,813
その他	—	24,312
減価償却累計額	—	△15,411
その他(純額)	—	8,901
有形固定資産合計	7,440,934	7,220,366
無形固定資産		
のれん	1,116,599	2,048,541
その他	20,065	35,773
無形固定資産合計	1,136,665	2,084,314
投資その他の資産		
繰延税金資産	428,201	567,643
敷金及び保証金	3,935,868	4,097,123
その他	351,471	287,681
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,707,041	4,943,948
固定資産合計	13,284,641	14,248,630
資産合計	22,585,617	22,975,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	908,422	990,822
短期借入金	1,000,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	121,839
リース債務	9,224	1,818
未払費用	1,211,252	1,497,533
未払法人税等	630,618	410,059
賞与引当金	488,141	314,301
株主優待引当金	107,668	99,389
店舗閉鎖損失引当金	7,200	25,735
資産除去債務	5,775	23,276
その他	1,653,137	1,380,684
流動負債合計	6,031,442	4,881,460
固定負債		
社債	—	73,000
長期借入金	—	250,081
リース債務	1,818	—
退職給付に係る負債	207,740	245,504
資産除去債務	554,108	794,286
その他	224,415	359,886
固定負債合計	988,082	1,722,757
負債合計	7,019,525	6,604,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,840	542,377
資本剰余金	5,890,894	5,898,431
利益剰余金	9,147,918	9,939,739
自己株式	△149	△295
株主資本合計	15,573,502	16,380,253
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△7,410	△8,763
その他の包括利益累計額合計	△7,410	△8,763
非支配株主持分	—	212
純資産合計	15,566,092	16,371,702
負債純資産合計	22,585,617	22,975,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	37,751,321	40,216,764
売上原価	10,749,415	11,691,614
売上総利益	27,001,906	28,525,150
販売費及び一般管理費	24,094,721	25,975,709
営業利益	2,907,185	2,549,441
営業外収益		
受取賃貸料	31,345	31,345
協賛金収入	283,334	300,368
保険解約返戻金	—	37,628
その他	34,747	35,003
営業外収益合計	349,427	404,345
営業外費用		
支払利息	273	3,075
支払手数料	7,600	741
不動産賃貸原価	15,500	15,500
その他	11,544	20,378
営業外費用合計	34,918	39,695
経常利益	3,221,694	2,914,090
特別利益		
受取補償金	—	146,910
特別利益合計	—	146,910
特別損失		
固定資産除却損	2,442	37,709
減損損失	199,054	645,455
店舗閉鎖損失	9,508	39,641
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,200	25,735
特別損失合計	218,205	748,541
税金等調整前当期純利益	3,003,488	2,312,460
法人税、住民税及び事業税	1,069,747	929,623
法人税等調整額	△21,683	△78,284
法人税等合計	1,048,063	851,338
当期純利益	1,955,424	1,461,121
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	1,955,424	1,461,180

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	1,955,424	1,461,121
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△8,825	△1,353
その他の包括利益合計	△8,825	△1,353
包括利益	1,946,599	1,459,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,946,599	1,459,826
非支配株主に係る包括利益	—	△58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	534,840	13,572,169	7,903,715	△1,083,699	20,927,025	1,415	1,415	—	20,928,440
当期変動額									
新株の発行					—				—
剰余金の配当			△711,221		△711,221				△711,221
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,955,424		1,955,424				1,955,424
自己株式の取得				△6,597,726	△6,597,726				△6,597,726
自己株式の消却		△7,681,275		7,681,275	—				—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△8,825	△8,825	—	△8,825
当期変動額合計	—	△7,681,275	1,244,203	1,083,549	△5,353,522	△8,825	△8,825	—	△5,362,348
当期末残高	534,840	5,890,894	9,147,918	△149	15,573,502	△7,410	△7,410	—	15,566,092

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	534,840	5,890,894	9,147,918	△149	15,573,502	△7,410	△7,410	—	15,566,092
当期変動額									
新株の発行	7,537	7,537			15,075				15,075
剰余金の配当			△669,358		△669,358				△669,358
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,461,180		1,461,180				1,461,180
自己株式の取得				△145	△145				△145
自己株式の消却					—				—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△1,353	△1,353	212	△1,140
当期変動額合計	7,537	7,537	791,821	△145	806,750	△1,353	△1,353	212	805,610
当期末残高	542,377	5,898,431	9,939,739	△295	16,380,253	△8,763	△8,763	212	16,371,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,003,488	2,312,460
減価償却費	1,250,557	1,331,931
減損損失	199,054	645,455
のれん償却額	273,452	343,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,473	△173,839
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11,036	△8,278
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,900	18,535
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,481	35,905
支払利息	273	3,075
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,500	△282,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,972	△8,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,255	△6,195
その他	1,137,782	△143,482
小計	5,925,283	4,067,303
利息の受取額	275	671
利息の支払額	△533	△2,645
法人税等の支払額	△1,334,598	△1,197,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,590,426	2,867,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△695,850	△721,033
資産除去債務の履行による支出	△12,232	△79,817
無形固定資産の取得による支出	△4,425	△20,308
貸付金の回収による収入	3,000,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△160,952	△240,693
敷金及び保証金の回収による収入	46,433	112,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,163,439
その他	△119,137	△121,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,053,835	△2,233,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△990,000
長期借入れによる収入	—	145,000
長期借入金の返済による支出	△51,250	△142,750
社債の償還による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	△11,296	△9,224
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	15,075
配当金の支払額	△710,354	△713,752
自己株式の取得による支出	△6,597,726	△145
その他	△64,001	△17,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,434,629	△1,716,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,632	△1,082,109
現金及び現金同等物の期首残高	7,994,799	8,204,432
現金及び現金同等物の期末残高	8,204,432	7,122,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」266,087千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」428,201千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	604円99銭	635円18銭
1株当たり当期純利益金額	75円68銭	56円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75円54銭	56円67銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,955,424	1,461,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,955,424	1,461,180
普通株式の期中平均株式数(株)	25,836,492	25,752,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,138	29,961
(うち新株予約権(株))	(48,138)	(29,961)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年2月28日)	当連結会計年度末 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	15,566,092	16,371,702
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	212
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,566,092	16,371,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,729,606	25,774,528

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う店舗臨時休業による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府や自治体からの指針等に沿って2020年3月27日以降、一部店舗において営業時間の短縮や臨時休業を実施してまいりました。さらに、2020年4月7日の緊急事態宣言発令等を受け、当社の直営店全店舗(SFPダイニング株式会社による運営店舗)において、同年4月8日より臨時休業しております。休業期間は、同年4月8日から5月6日を予定しております。

当該措置により、当社の財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼすことが見込まれます。なお、影響額については、現時点で合理的に算定することが困難であります。